



	所在地	〒599-0292 阪南市尾崎町35番地の1	花	さつき	木	まつ	鳥	—
	電話	072-471-5678	姉妹・友好等都市提携					
	市長	ふくやま としひろ 福山敏博 (60歳)	副市長 安田 隆					
	第1期 任期24.11.11	議長 三原 伸一	副議長 白石 誠治					
会派 構成	新公 政南 会明 会ク	無	合計	条例 定数	任期	沿 革 平 3. 10. 1 市制施行		
	8 4 2 2		16	16	25.9.30			

(22.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10.1(国調)	55,625	17.2	71.3	11.4	16,973
12.10.1(国調)	58,193	16.2	70.1	13.6	18,906
17.10.1(国調)	57,616	15.3	67.3	17.4	19,844
22.9.1(推計)	56,431	—	—	—	20,877

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10.1(国調)	1,543	2.9	11.4	73.0
12.10.1(国調)	1,612	4.6	13.6	73.5
17.10.1(国調)	1,596	△1.0	17.4	74.9

(3) 面積

行政区域面積 (21.10.1現在)	36.1 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (21.10.1現在)	1,188 ha

(4) 有権者数 (22.9現在)

男	女	計
22,194 人	24,740 人	46,934 人

【産業】

(1) 産業構造 (17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	444	1.8
第2次産業	6,510	26.1
第3次産業	17,565	70.3
計(分類不能含む)	24,979	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 421 戸	総農家の世帯員数 1,528 人	
工 業 (20年)	事業所数 113 所	従業者数 1,550 人	製造品出荷額 218 億円
商 業 (19年)	事業所数 416 所	従業者数 2,545 人	年間商品販売額 355 億円

【行政職員】

(1) 職員数 (22.4.1 現在)

全 部 門	467 人 ( 8.0 人/人口千人)
普通会計 計	345 人 ( 5.9 人/人口千人)
一般行政	260 人 ( 4.5 人/人口千人)
特別行政	85 人 ( 1.5 人/人口千人)
その他の会計 計	122 人 ( 2.1 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	359 人 ( 61.63 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

18.4.1	98.7
19.4.1	99.0
20.4.1	98.9
21.4.1	99.6

【施策】

(1) 平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
小・中学校耐震・老朽対策事業	348
民間建築物耐震化推進事業	2
地域就労支援事業	3
文化センター等省エネ改修事業	54
市制施行20周年記念関連事業	2

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
義務教育施設耐震化	—
市立病院の診療体制の充実	—
公営企業会計・特別会計の経営健全化	—
老朽化公的施設の整備	—
新総合計画の策定	—

【祭・行事】全日本ビーチバレージュニア男子選手権 (8月)、公民館祭 (年3回)、波太神社例祭、市民体育祭 (10月)

【名産・特産品】地酒、玉ねぎ、キャベツ、里芋、のり、養殖わかめ

**【財政】(1) 決算収支（普通会計）** (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	15,366	15,190	170	16	1.7	10,169	93.3	0.605
20年度	14,296	14,114	154	△1	1.6	9,931	96.2	0.608
19年度	14,746	14,591	155	29	1.6	9,517	95.3	0.605

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

**(2) 主な歳入・歳出** (百万円、%)

区分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	15,366	100.0	14,296	100.0	14,746	100.0
地方税	5,667	36.9	5,770	40.4	5,830	39.5
地方交付税	3,558	23.2	3,411	23.9	3,392	23.0
普通交付税	3,263	21.2	3,126	21.9	3,129	21.2
国・府支出金	3,546	23.1	2,332	16.3	2,281	15.5
地方債	1,004	6.5	755	5.3	1,099	7.5
歳出計	15,190	100.0	14,114	100.0	14,591	100.0
義務的経費計	7,363	48.5	7,447	52.8	7,713	52.9
人件費	3,091	20.3	3,339	23.7	3,628	24.9
扶助費	2,655	17.5	2,561	18.1	2,520	17.3
公債費	1,617	10.6	1,547	11.0	1,565	10.7
投資的経費計	534	3.5	462	3.3	825	5.7
普通建設事業費	534	3.5	462	3.3	825	5.7
単独事業費	355	2.3	306	2.2	692	4.7

**(3) 公営企業等決算（21年度）**

上水道	経常損益	56
	利益剰余金	142
病院	経常損益	△203
	利益剰余金	△2,802
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	1ha
保有土地(21年度末)	金額	907

**(4) 積立金及び地方債の残高状況**

(21年度)		(百万円)
年度末現在高	財政調整基金	1,275
	減債基金	432
	その他特定目的基金	989
	積立金計	2,696
	住民一人あたり額	46.3千円
	都市平均	45.3千円
	地方債	14,506
	住民一人あたり額	249.3千円
	都市平均	286.3千円

**(5) 健全化判断比率** (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	( ) 早期健全化基準	【 】 都市平均
21年度	— (13.31)	0.82 (18.31)	8.6 【 6.9】	73.0 【 71.9】		
20年度	— (13.34)	2.52 (18.34)	9.2 【 6.7】	74.3 【 80.3】		
19年度	— (13.33)	14.21 (18.33)	10.7 【 7.3】	103.3 【 91.4】		

**(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)**

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	170	
公営企業会計等		
上水道事業会計	969	—
病院事業会計	0	—
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0 (0)	—
国民健康保険事業会計	△1,342	
その他	119	
標準財政規模	10,169	
連結実質収支額	△83	

**(7) 将来負担比率の状況(21年度) (百万円)**

	項目	金額	
将来負担額	連結実質赤字額	83	
	地方債現在高(一般会計)	14,506	
	公営企業債等繰入見込額	7,933	
	退職手当負担見込額	3,767	
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	868	
	その他	747	
	小計	27,905	
	財源等	充当可能基金	2,575
		充当可能特定歳入	4,660
		基準財政需要額算入見込額	14,121
小計		21,356	

**(8) 税収の状況** (百万円、%)

区分	21年度		20年度		19年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	5,667 (100.0)	90.47	5,770 (100.0)	80.10	5,830 (100.0)	89.09
市町村民税						
個人	2,689 (47.5)	93.4	2,754 (47.7)	94.1	2,728 (46.8)	95.0
法人	138 (2.4)	97.1	162 (2.8)	97.2	173 (3.0)	97.0
計	2,827 (49.88)	93.6	2,916 (50.53)	94.3	2,901 (49.77)	95.1
固定資産税						
土地	764 (13.5)	84.8	763 (13.2)	83.2	785 (13.5)	82.8
家屋	1,021 (18.0)	84.8	1,038 (18.0)	83.2	1,010 (17.3)	82.8
償却資産	237 (4.2)	98.0	224 (3.9)	95.9	226 (3.9)	94.4
計	2,022 (35.69)	86.1	2,025 (35.10)	84.5	2,021 (34.67)	83.9